

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 220-0021
 住 所 神奈川県横浜市西区桜木町7-4-1
 氏 名 神奈川県交通株式会社
 代表取締役 伊藤 宏 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	神奈川県交通株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	神奈川県川崎市川崎区元木2-4-3		
該当する事業者 の要件	<input type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業, 郵便業
	中分類	43	道路旅客運送業
主たる事業 の内容	一般乗用旅客自動車事業者		
事業者の規模	<input type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		kl
	<input checked="" type="checkbox"/> 自動車の台数		108 台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	本社 業務部業務課
		所在地	横浜市西区桜木町7-4-1
	電話番号		045-324-0100
	FAX番号		045-324-0108
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成25年度 ~ 平成27年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	特になし
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	弊社の地球環境問題への取り組みは、ホームページにて公表しています。 http://www.toshikoutsu.co.jp/environment.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

◎弊社は、公共性の高い旅客自動車運送事業者（道路旅客運送業）として、従来から大気汚染防止に効果があり、更にCO2排出量の少ないLPGを主な燃料として使用し地球環境保護へ努力してまいりました。そして、地球温暖化防止の重要性に鑑み、平成18年6月1日に環境方針を策定致しました。

★環境方針（大気汚染・地球温暖化防止する対策を推進するための方針）

1 基本理念

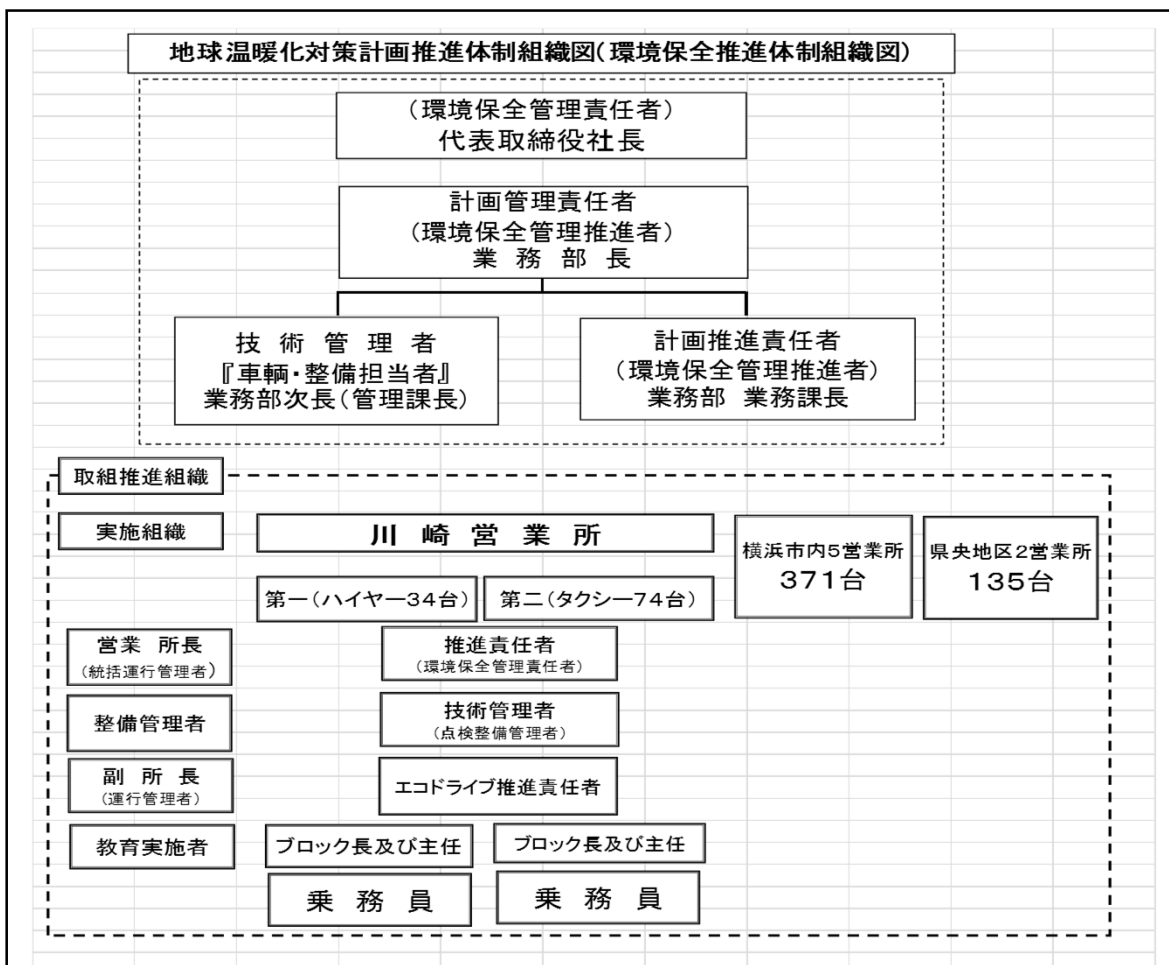
当社は、深刻化する大気汚染・地球温暖化を防止するため、環境保全活動の推進が企業の社会的責任のひとつと認識し、輸送のサービスの提供という事業活動から生じる環境負荷を低減していきます。

2. 基本方針

- ①法規制を遵守し、環境保全に努めます。
- ②エコドライブなど省エネルギー運動を推進します。
- ③環境保全に関する教育・啓蒙活動を実施いたします。
- ④廃棄物の適正処理・リサイクルを推進します。
- ⑤本方針は、広く社外に公表します。

以上の環境方針に基づきハイヤー・タクシー事業者としての地球温暖化に関する自主的な行動は、温室効果ガスの排出量を削減し、地球環境問題に全社で積極的な取組を行うことです。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



4 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第3号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成24年度	目標年度	平成27年度
基準排出量	(実) 1,405 (調) 1,405 t-CO ₂	目標排出量	(実) 1,363 t-CO ₂
削減率	(実) 3.0 %	削減量	(実) 42 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	走行距離	単 位	t-Co2/千km
基準年度の値	0.3007	目標年度の値	0.2917
削減率	3.0 %		
走行距離、輸送量以外の原単位を使用した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

弊社は、車両総数614台中、川崎市内：108台（17.5%）。市内の平成25年3月時点での低燃費車両内訳は、ガソリン 2台、LPG車40台計42台。平成25年～平成27年：計画期間3年間にLPG車25年度：7台、26年度：7台、27年度：11台計25台代替え予定です。そして、別紙対策計画を進めてCo2総排出量3%（42t-Co2）削減目標に努める。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標)

<全社目標>

当社は、地域公共交通機関として環境保全の観点から基準排出量11,600t-Co2に対し、平成25年～27年の3年間のCo2目標排出量を3%削減達成を目標とする。

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◎推進体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・各事業所の営業所長（推進責任者）が、各自に役割分担を再確認させ定例会議にて取り組みを報告させ全員に周知徹底する。 ◎車両の保全管理 <ul style="list-style-type: none"> ・点検整備基準表等関係諸規程、マニュアルに基づき車両を適正に維持する。 ◎エネルギー使用量の把握 <ul style="list-style-type: none"> ・各事業所で、車両別燃費実績月次推移表を作成し走行距離と燃料消費量を車両ごとに一覧表にして、目標と比較をして分析点検する。 ・適正な稼働計画による維持管理を行う ◎エコドライブ（アイドリングストップ運動を含む）の実践 <ul style="list-style-type: none"> ・会社全体でエコドライブ（特にアイドリングストップの実践を指導する）研修を簡易マニュアルに基づき指導し、継続的に燃費（保持率）目標を (GS)8.0km/L(LPG)5.80km/Lに設定し達成するよう取り組んでいきます。尚、アイドリングストップ運動の推進指導は全社的に行っていきます。 ◎低燃費車両の導入 <ul style="list-style-type: none"> ・アイドリングストップ車又は、ストップアンドスタートシステム装備車を導入する。（平成 25～27 年 25 台予定） ○グリーン経営認証登録業者として継続的に環境保全の向上に努めます <ul style="list-style-type: none"> ・第三者による更新チェックを受けて改善し目標達成に取り組みます ○運行の効率化 <ul style="list-style-type: none"> ・衛星を利用した車両位置自動表示システム（GPS-AVM 効率的配車）の運用による効率的な配車を行い、空車走行の縮減を徹底する。

(2) 再生可能エネルギー等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー等の利用に係る考え方

特になし

イ 再生可能エネルギー等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

<p>弊社は、グリーン経営認証取得をし、継続的に環境保全活動を組織的に取り組んで第三者機関のチェックを受けております。そして、温室効果ガスの排出の量と密接に関係を持つタクシー車両数を平成20年7月11日以降基準年度の末日までに自主的に車輛の需給調整を川崎市地区で減車(6.3%)を実施してCO2排出総量の減少に努めました。平成22~24年度 低燃費車両 累計42台導入しました。エコドライブ(アイドリングストップ運動推進)研修会を3年間累計12回実施。</p>
--

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

特になし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

◎廃棄物の適正処理及びリサイクルの推進、4R（ゴミを減らしましょう）の推進。
◎管理部門（事務所）における環境保全、全社にて事業所内でのエネルギー使用量の削減（冷暖房の適切な温度設定及び適切な消灯等による節電、洗車時等水道蛇口節水システムの導入による節水）
◎当社社屋4階を介護施設に貸し出し、エレベーターの使用を全面的に介護施設専用とし、当社の電気使用量を削減する。

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

イ 第 3 号該当者等

(実)	1,405	t-CO ₂
(調)	1,405	

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k _l 未満	
300~400k _l 未満	
200~300k _l 未満	
100~200k _l 未満	
100k _l 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--

9 自動車の使用状況 (第3号該当者等)

(1) 車両の種別 (前年度末日時点)

総 数		台数	
		108	台
内訳	普通貨物自動車	0	台
	小型貨物自動車	0	台
	大型バス	0	台
	マイクロバス	0	台
	乗用自動車	108	台
	特種自動車	0	台

(2) 燃料の種別 (前年度末日時点)

総 数		台数		比率	
		108	台		
内訳	電気自動車	0	台	0.0	%
	天然ガス自動車	0	台	0.0	%
	メタノール自動車	0	台	0.0	%
	ハイブリッド自動車	0	台	0.0	%
	プラグインハイブリッド車	0	台	0.0	%
	燃料電池自動車	0	台	0.0	%
	水素自動車	0	台	0.0	%
	ガソリン自動車(ハイブリッド除く)	32	台	29.6	%
	ディーゼル自動車(ハイブリッド除く)	0	台	0.0	%
	LPGガス車	76	台	70.4	%
	その他	0	台	0.0	%
	うち低燃費車※の台数	42	台	38.9	%

※低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき定められた燃費基準(トップランナー基準)を早期達成している自動車をいう。